

数値目標と「要検討」とした具体的な施策について

数値目標

1.9
【2030年】

2.07
【2040年】

目標	基準値	実績値	目標値
県民希望出生率「1.9」を目指す	1.45【H26】	1.55【H29】	上昇【H31】

今後の方向性

○本県の合計特殊出生率は、1.55と上昇傾向にあり、全国平均（1.43）を上回った。合計特殊出生率の変動は様々な要因が重なり合っており、短期的な変動について一喜一憂すべきものではないが、上昇基調にあるのは明るい傾向である。

○一方で、2030年に県民希望出生率1.9、さらには2040年に人口置換水準2.07まで上昇を目指すため、引き続き、国、県、市町村が役割分担をしながら、企業や地域との連携のもとに、中長期的な視野に立って粘り強く継続的な取組みを進めていく。

重要業績評価指標(KPI)の状況

既に達成	達成可能	要努力	達成困難
3	1	7	0

施策の進捗状況

概ね順調	一層の推進が必要	重点的な推進が必要
2	4	0

施策の見直しの方向性

継続	要検討	必要
4	2	0



「要検討」とした具体的施策

妊娠、出産、健やかな子どもの成長のための環境整備

重要業績評価指標 (KPI) 名	策定時 (H26)	実績 (H29)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
妊娠11週以下での妊娠 の届出率 (%)	92.7%	93.4%	100%	要努力	・年次推移は改善傾向であるが、目標達成には、引き続き努力を要する。
1歳6か月児健康診査 受診率 (%)	98.0%	98.6%	100%	要努力	・改善傾向であるが、目標達成には引き続き努力を要する。
3歳児健康診査受診率 (%)	97.3%	97.8%	100%	要努力	・増加傾向にあるが、目標達成には引き続き努力を要する。

施策推進に向けての課題

・市町村における「子育て世代包括支援センター」設置推進等の体制整備、妊娠期からの切れ目のない支援の連携体制の充実が必要である。

平成30年度の施策の方向性

・周産期医療と市町村や厚生センターが実施する母子保健事業との連携を深め、さらに、市町村の「子育て世代包括支援センター」設置や、産前・産後サポート事業、産後ケア事業の展開促進に向けた研修会の開催等、妊娠期からの切れ目のない支援体制を強化する。
 ・不妊治療費、不育症治療費の助成により産みたい人の出産を支援するとともに、妊娠、出産、治療に関する不安や悩みの相談に対応していく。

重要業績評価指標 (KPI) 名	策定時 (H26)	実績 (H29)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
「とやまっ子 子育て 応援券」の利用率 (%)	83.2%	83.1%	90.0%	要努力	・3年間の利用期間中に県外へ転出された家庭等が 一定程度あり、利用率は80%台で推移している。
がんばる子育て家庭支 援融資による無利子融 資件数累計 (件)	—	611件	780件	達成可能	・今後も周知に努めることにより、「達成可能」で あると判断した。

施策推進に向けての課題

・H29に行った県の調査では、理想の子どもの数は3人以上とする回答が約6割なのに対し、実際に欲しい子どもの数は2人とする回答が多く、その理由として、子育てに係る経済的な負担が課題とされたことから、子育て家庭が希望する子どもを持てるよう重点的に取り組みを進める必要がある。

平成30年度の施策の方向性

・今年度、新たに市町村と連携して低所得世帯の第1子・第2子の保育料を無償化・軽減するほか、子育て応援券の拡充など、さらに子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

数値目標

目標	基準値	実績値	目標値
若者・女性の転出超過数	▲1,550人【H25】	▲18人【H29】	移動均衡【2019年】
人口の社会増を目指す (全体の転出超過数)	▲1,147人【H26】	+358人【H29】	+100人【2019年】 +200人【2015年】

今後の方向性

【若者・女性の転出超過数】

○若者・女性（15～34歳）の転出超過数は18人と、平成25年の1,550人（1,278人【H26】、1,183人【H27】、327【H28】）から改善傾向にある。男女別では、男性が419人の転入超過となる一方で、女性は改善傾向にあるものの437人の転出超過であることから、引き続き若者・女性の就業支援、高等教育機関の魅力創出等による県内定着の促進に取り組む。

【人口の社会増を目指す】

○富山県全体の社会増減は、外国人の影響もあり、358人の転入超過となった。今後とも、東京圏等から本県への人口の還流を図るため、本県の中核的な産業である医薬品やアルミ分野等での競争力の強化、定住促進に向けた環境づくり等を推進する。

重要業績評価指標(KPI)の状況

既に達成	達成可能	要努力	達成困難
8	44	29	0

施策の見直しの方向性

継続	要検討	必要
49	3	0

施策の進捗状況

概ね順調	一層の推進が必要	重点的な推進が必要
22	30	0



創薬研究開発センター



▲ 2019.4 開設予定の

看護学部施設イメージ

「要検討」とした具体的施策

「薬都とやま」の産業集積を活かしたライフイノベーションの推進

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H29)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
医薬品生産金額 (億円)	6,163 億円	6,218 億円 (H28)	9,000 億円	達成可能	・県内製薬企業では継続して積極的な設備投資が実施されており、また、本県において、バイオ医薬品等の高付加価値製品の研究開発や人材育成、海外への販路拡大等を積極的に支援していくことにより、全体として県内医薬品産業は伸長していくと考えられるため、目標は達成可能と判断した。
バイオ関連商品の年間 売上高(億円)	56.5 億円	73.6 億円	80 億円	達成可能	・引き続き、同水準で増加率が推移すれば、目標は「達成可能」とであると判断した。

施策推進に
向けての課題

- ・国内では、人口減少や薬価の引き下げ傾向、ジェネリック医薬品市場の伸びの低下等が予想されており、今後、国内医薬品市場の規模拡大は見込みがたい状況である。
- ・市場環境の競争激化を見据え、県内の医薬品産業が今後も発展していくためには、バイオ医薬品や小児用医薬品等の付加価値が高く、かつ競争力のある製品の研究開発・製造に取り組む技術力・開発力の向上や人材育成を支援する必要がある。
- ・また、海外の医薬品市場は、アジア地域をはじめとする国・地域において、今後も高い成長が見込まれることから、海外進出を含めた販路拡大の推進が必要である。
- ・さらに、国の交付金を活用し、富山大学や県立大学、県内薬業界等と連携したコンソーシアムを通じて、地方大学や地域産業の振興と専門人材の育成・確保に取り組む必要がある。
- ・「薬都とやま」の実現には、医薬品産業とともに、医薬品の容器・包装等の関連産業の連携による「クラスター」の持続的な成長と発展が不可欠であり、患者負担の軽減につながる付加価値の高い、新たな製品・技術の開発支援が必要。
- ・今後、成長が見込まれるヘルスケア産業への県内企業の新規参入の促進が必要。

平成30年度の
施策の方向性

- ・薬事総合研究開発センターの活用等によるバイオ医薬品や小児用医薬品等の開発支援、医薬品関連産業との連携強化等により、付加価値の高い医薬品の開発を支援する。
- ・産学官のコンソーシアムにより、国内外からトップレベル人材を招聘するなど、バーゼル地域との交流の強みも活かしながら、研究開発や技術開発を推進するとともに、医薬品の研究開発等をテーマにした教育プログラムの提供等を通じて、県内大学や医薬品産業の振興と専門人材の育成・確保に取り組む。
- ・PMDA北陸支部等の活動やスイス・バーゼル地域との交流等を通じて、海外への販路拡大を支援する。
- ・医薬品の容器・包装、製薬企業、ものづくり企業の連携を強化し、医療現場等のニーズと、県内企業の多様なシーズとのマッチングにより、付加価値の高い製品開発を支援。
- ・ヘルスケア産業の育成・振興に向けて、産学官が一体となって新製品・新技術の開発や、新たな付加価値の創出を目指す取組を進めていく。

「要検討」とした具体的施策

高等教育機関の魅力向上と県をはじめとした地域との連携強化

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H29)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
県内大学・短大入学者 の県内比率 (%)	45.0%	46.0%	50.0%	達成可能	・COC+事業等を活用し、各高等教育機関が連携して各校の魅力向上に向けた取組みを推進しており、「達成可能」と判断した。
競争的資金（科学研究費）の獲得数（件）	471件	486件 (H27-29 累計1,472 件)	2,000件 (5カ年 累計)	達成可能	・県内における研究機関の研究者数が増える見込みが無い状況において、今後も増加傾向を維持し続けるのは難しい。しかし、現状を維持し、年間400件を超えることは可能と思われることから、「達成可能」とした。
県内高等教育機関における県内企業との共同研究件数（件）	104件	90件	110件	要努力	・年度により増減はあるが2年連続の下落となったため、「要努力」とした。
COC+参加大学における卒業生の県内就職率 (%)	54.8%	54.5%	64.8%	要努力	・COC+事業は平成27年度に採択を受け、参加校が「地元就職率10%ポイント向上」を目指して連携し、多様なプログラムに着手した。県としても、コンソーシアム等を通じた各高等教育機関の県内定着の取組みに対する支援を推進していく。

施策推進に向けての課題

- ・各高等教育機関のより一層の魅力向上と地域との連携強化に向け、各高等教育機関及び地域の双方のニーズを把握し、より効果的な支援を行う必要がある。
- ・県内就職率は、県内出身学生は約86%と高く県外出身学生は約18%と低いことから、県内高校生等の入学者数を増加し、県外出身学生の県内就職率を高める取組みを促進する必要がある。

平成30年度の施策の方向性

- ・県内高校生等から進学先として選択されるよう、県立大学工学部の学科拡充や看護学部の開設、新校舎の整備など、魅力向上と教育研究機能の充実に取り組むとともに、情報発信の強化により認知度の向上を図る。

「要検討」とした具体的施策

季節に応じた富山の食の魅力の発信・イベント開催等を通じた「食のとやまブランド」の確立

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H29)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
「富のおもちかえり」 商品の売上額（万円）	—	2,393 万円	10,000 万円	要努力	・新幹線開業効果の落ち着きもあり、売上額が減少し、目標の達成に向けて一層の取組みが必要なことから、引き続き「要努力」と判断した。 平成29年度に引き続き、常温中心の商品ラインナップの拡充を行うほか、販路の拡大に向けた仲卸業者への働きかけにより、販売額増加を目指す。
「越中富山幸のこわ け」商品の売上額 (万円)	10,763 万円	21,404 万円	23,000 万円	達成可能	・新幹線開業効果などが落ち着き、平成29年度売上は減少したものの、策定時から着実に増加している。 引き続き、ブランド力の向上を図ることにより、さらなる販売額の増加を目指す。
「べつばら富山」商品 の売上額（万円）	10,200 万円	13,022 万円	16,600 万円	達成可能	・平成28年度の日本橋とやま館オープンによる効果が落ち着き、平成29年度売上は減少したものの、策定時から着実に増加している。引き続き首都圏等へのPR、販売促進事業を実施することで、さらなる販売額増加を目指す。

施策推進に向けての課題

・新幹線開業や日本橋とやま館オープンの効果が落ち着いてきており、開業効果を継続させるため、季節に応じた富山の食の魅力の発信・イベント開催等を通じて「食のとやまブランド」を確立していく必要がある。

平成30年度の施策の方向性

・市町村や関係団体と連携を図りながら、イベント等への出展を通じて、本県の食の魅力をPRするほか、「富のおもちかえり」については、専用のディスプレイ棚やミニのぼりなどを作成し、店舗内での商品PRを効果的に行い、「幸のこわけ」については、外部有識者などから、卸業者に対しデザイン助言・開発商品提案等を行うなど、ブランド力の向上を図る。

数値目標

目標	基準値	実績値	目標値
1人当たり県民所得の維持・向上	307.7万円【H24】	337.3万円【H27】	同水準を維持、向上【2019年】

今後の方向性

○1人当たりの県民所得は、主力産業である製造業の牽引もあり、3,373千円で全国トップクラス（第5位）にある。県民雇用者報酬はほぼ横ばいだが、企業所得、財産所得はともに増加したことなどにより、一人当たりの県民所得は増加した。

○女性・高齢者等の活躍促進やグローバル人材の育成、高度ものづくり、医療・福祉、観光など幅広い分野で人材のスキルアップを図っていく「ひとづくり」施策を推進するとともに、県内産業の労働生産性向上により、企業収益を伸ばし、その収益が個人所得に十分還元され、個人消費が伸びていくという好循環を生み出していくことを推進していく。

※「1人当たり県民所得」は県民経済計算で推計されており、賃金・給与などの「県民雇用者報酬」、金融資産等からの利益などの「財産所得」、「企業所得」からなっている。

重要業績評価指標(KPI)の状況

既に達成	達成可能	要努力	達成困難
1	9	6	0

施策の進捗状況

概ね順調	一層の推進が必要	重点的な推進が必要
6	10	0

施策の見直しの方向性

継続	要検討	必要
12	4	0



「要検討」とした具体的施策

企業等における女性の活躍促進や女性人材育成の推進

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H29)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
管理的職業従事者に占める女性の割合 (%)	5.7% (H22)	7.6% (H27)	9.8%	要努力	・今後も引き続き、企業、経済団体、関係機関など幅広い分野において、女性の人材育成、管理職への登用などに取組む必要があり、要努力とした。
専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合 (%)	11.8 (H22)	13.6% (H27)	14.1%	達成可能	・本県は、専門的知識が必要とされる業種の多いものづくり産業のウエイトが高く、またH22からH27の5年間での伸び率(1.8ポイント)を考慮し、達成可能とした。
男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業所数(事業所)	167 事業所	213 事業所	230 事業所	達成可能	・近年順調に増加していることから、達成可能とした。

施策推進に向けての課題

・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況については、義務付け(従業員301人以上)企業は96.9%が届出をしている一方、努力義務(従業員300人以下)企業の取組みが進んでおらず、従業員101～300人企業の届出は3.5%(H30.5末)に留まるなど、中小企業の女性活躍が十分には進んでいない状況にある。

平成30年度の施策の方向性

・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定について、男女共同参画チーフオフィサー設置事業所、イクボス加盟企業など女性活躍の取組みを始めていると思われる企業を中心に社会保険労務士を派遣し、計画策定の支援を行う。また、行動計画を策定した中小企業に対し建設工事の入札参加資格審査の加点を実施(H31から)することから、建設業に対し周知を図る。さらに、H30に作成した仕事と家庭の両立支援ガイドブックなどを活用し、中小企業に対し、普及啓発を図っていく。施策の進捗状況については、経済団体、労働団体、行政等からなる「女性の活躍推進委員会」とも連携し、効果的な実施について検証する。

「要検討」とした具体的施策

男性が家事・育児・介護等に参画できる環境整備の推進

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H29)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間（分）	84分 (H23)	65分 (H28)	158分	要努力	・目標達成には、企業や経済団体、関係機関と連携しながら、男性が家事・育児に参画できる環境づくりに一層取り組む必要があるため、要努力とした。

施策推進に向けての課題

- ・家事及び育児の約8割は妻が主に担っている(男女共同参画社会に関する意識調査(H27))ことや長時間労働を前提とした男性中心型労働慣行が依然として根付いているなどの課題がある。
- ・本県男性の育児休業取得率は依然として女性に比べると低く、H29には全国平均を下回っている。
 H28:男性5.8%(全国3.16%)、女性96.4%(全国81.8%)
 H29:男性2.8%(全国5.14%)、女性98.1%(全国83.2%)

平成30年度の施策の方向性

- ・企業に対してイクボス企業同盟とやまへの加盟を促し、県内企業トップの意識改革・働き方の見直しを推進するとともに、イクボスとしての具体的な取組みを促すため、イクボスや働き方改革の実践を学ぶ講座の開催や、新聞やホームページを活用した優良事例の紹介などに取り組み、企業・経済団体・関係機関等と連携しながら、男性の主体的な家事・育児参画を促進していく。

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H29)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
県内外国人留学生の県 内就職数（人）	21人	29人 ※累計 92人	130人	要努力	持続的な留学生受入れに向け、引き続き施策を推進するとともに、大学や関係機関と連携を図りながら、外国人留学生の県内就職者数の増加を図る必要がある。

施策推進に向けての課題

・外国人住民の増加や定住化の進展を踏まえ、日本人にも外国人にも暮らしやすく温もりのある地域づくりをさらに進めるため、富山県多文化共生推進プラン(H24.3改訂)の大幅な見直しを行う必要がある。

平成30年度の施策の方向性

・平成19年に策定し、平成24年に改訂した「富山県多文化共生推進プラン」の大幅な見直しを行い、新たに『外国人材活躍・多文化共生推進プラン(仮称)』を策定する。多文化共生の推進に取り組むとともに、外国人留学生や高度外国人人材が活躍しやすい環境づくりの整備をし、定着推進を図っていく。

「要検討」とした具体的施策

「サービス産業チャレンジプログラム」を踏まえた生産性向上の支援

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H29)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
年平均新設事業所数の うちサービス業の数 (経済センサスによる 年平均新設事業所数) (件/年)	2,186件 (H24- 26)	1,813件 (H26- 28)	3,000件 (H29- 31)	要努力	・新設事業所数が減少傾向にあり、目標達成には市町村や関係団体等と連携し、サービス業新設に向けた取組みを強化する必要があるため「要努力」とした。

施策推進に向けての課題

・県内において、新しいニーズに対応したサービス業に関する人材育成等に取り組む必要がある。

平成30年度の施策の方向性

・商店街やまちなかでの開業促進等を目的に、まちづくりを担う人材を育成するセミナーや、潜在的な起業の発掘・育成を行うセミナーの開催を実施する。
・商店街やまちなかでの開業促進や、継業・事業継承に結びつける職場体験を実施する。

数値目標

目標	基準値	実績(最新)値	目標値
健康寿命の延伸	男性70.63歳、 女性74.36歳【H22】	男性72.58歳、 女性75.77歳【H28】	男性72.74歳、 女性76.32歳【H31】
ずっと富山県に住みたい、富山県に戻って住みたいと考える高校生の割合	56.9%【H22】 59.8%【H27】	59.8%【H27】	60%以上【H31】

今後の方向性

【健康寿命の延伸】

○健康寿命は、男性72.58歳、女性75.77歳と、前回調査（H22）と比較して伸びているものの、健康寿命延伸に向けた健康づくりに取り組む機運の醸成をさらに推進する必要がある。

【ずっと富山県に住みたい、富山県に戻って住みたいと考える高校生の割合】

○「一度は県外へ出ても、富山に戻って住みたい」、「ずっと住みたい」と考える高校生は59.8%と、前回調査（56.9%【H22】）と比べて2.9%伸びている。

○本県の豊かな自然環境、ものづくり産業をはじめとする地域産業、ふるさと富山の歴史や文化などの特性を踏まえ、より一層魅力ある地域社会の構築を推進する。

重要業績評価指標(KPI)の状況

既に達成	達成可能	要努力	達成困難
10	49	33	0

施策の進捗状況

概ね順調	一層の推進が必要	重点的な推進が必要
25	31	0

施策の見直しの方向性

継続	要検討	必要
49	7	0



重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H29)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
富山空港国内・国際路線（チャーター便含む）の利用者数（人）	987,100 人	563,672 人	減少を 食い止 める	要努力	・新幹線開業後の東京便の利用者数の減少は徐々に下げ止まりを見せているが、国際線は国際情勢や経済情勢に大きく左右され、今後の見通しが不透明であることから、達成の見通しを要努力と判断した。

施策推進に向けての課題

・東京便の需要のやや弱い第1便、第4便の利用促進に取り組むほか、積極的な路線PRや富山空港を利用した際の助成制度の充実、利便性向上のための必要な施設整備などを行い、県内外からの利用者の増加を図るとともに、国際定期便の増便やチャーター便の誘致に引き続き取り組む必要がある。

平成30年度の施策の方向性

・富山ー羽田便の路線維持・安定化を図るため、神奈川県からの合宿の誘致や立山広域周遊旅行商品の造成・PR支援を行う。また、近隣県からの空港利用を促進するため、交通費の一部相当額を助成し誘客に努める。

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H29)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
年平均新設事業所数の うちサービス業の数 (経済センサスによる 年平均新設事業所数) (件/年)	2,186件 (H24- 26)	1,813件 (H26- 28)	3,000件 (H29- 31)	要努力	・新設事業所数が減少傾向にあるため、目標達成には市町村や関係団体等と連携し、サービス業新設に向けた取組みを強化する必要があるため「要努力」とした。

施策推進に向けての課題

・宅配や移動販売等を行う買い物サービス支援事業者において、採算性の確保が大きな課題となっており、事業の継続には、潜在的な利用需要の掘り起こしや、安定した利用者の確保、効率的な運営体制の構築が必要となる。

平成30年度の施策の方向性

・買い物弱者対策として、宅配サービスや移動販売などの取組み意欲に広がりもみられるため、これらの取組みを実施する際の初期費用に対するモデル的な支援を積極的に行っていく。

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H29)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
市町村がん検診受診率 (%)	17.8～ 33.7% (H25)	20.9～ 32.6% (H28)	50%	要努力	・がん検診の主体である市町村と連携し、検診の普及啓発を行っていくとともに、さらなる受診率向上にむけて、市町村が効果的な受診勧奨や検診体制整備を推進できるよう、継続的に支援をしていく必要がある。

施策推進に向けての課題

・市町村がん検診受診率50%に向けて、県内市町村、協定企業等の関係機関と連携し積極的に取り組む必要がある。

平成30年度の施策の方向性

・市町村の節目年齢検診(5歳毎)等への助成や5月の世界禁煙デーに合わせて「がん対策の推進に関する協定」を締結した企業等と連携したがん検診普及啓発キャンペーンを実施するなど、国、市町村、企業等の関係機関と連携を図って取り組む。

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H29)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
介護サービスにおける 介護職員数（人）	15,296 人	17,116 人	19,700 人	要努力	・福祉人材確保対策会議で検討された各種の施策を着実に実施してきており、介護需要の増加に伴い、職員数も増加している状況にはあるが、中高年齢層や子育てを終えた未就業の女性等の人材の掘り起こしや、イメージアップ戦略等をこれまで以上に加速化し、更なる就業促進に向けて努力していく必要があるため。

施策推進に向けての課題

・福祉・介護職は、他の職種と比べ有効求人倍率が高い一方、介護福祉士養成校への入学者数は減少しており、福祉・介護職場の人手不足と若者の福祉離れの傾向が依然として続いているため、人材不足の一因と指摘されている、介護職に対するネガティブイメージの払拭に資するため、若者への介護職へのイメージアップの促進策などを中心として、引き続き人材確保・定着を図る事業の実施を努め、より効果的に福祉人材確保対策に取り組む必要がある。

平成30年度の施策の方向性

・質の高い福祉サービスを提供するために必要な人数を今後どのようにして確保していくか、福祉人材確保対策会議で検討する。
 ・平成30年度は、新たに①高校生のインターンシップの実施、②中高生向けタブロイド誌への介護の魅力PR記事の掲載など、若者が多く参入してもらえるよう介護職の魅力のPRに一層努めるほか、③就労支援として、潜在介護福祉士に対する復職前研修等による再就職支援、④職場定着支援として、介護ロボットの導入支援などを実施し、人材の掘り起こし、教育養成、確保、定着に向けた取り組みを官民一体となって、着実に進めていく。

「要検討」とした具体的施策

地域密着型サービスなど利用者のニーズに応じたきめ細かな介護サービス基盤の整備

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H29)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
特別養護老人ホーム待機者 数(人)	2,013人	1,821人	ゼロを 目指して減 少させる	要努力	待機者数は減少しているものの、1,800人を越えている。また、申込は、本人・家族の意向に影響され、施設サービス(特別養護老人ホームへの入所)が必要な方は常に存在するため、引き続き介護予防を推進し要介護者の増加を抑制するとともに、施設と在宅のバランスのとれた介護サービス基盤の整備等が必要であることから、「要努力」と判断した。
認知症高齢者グループホームの床数(床)	2,150床	2,564床	2,672床 (H29)	達成可能	平成27年3月に策定した第6期介護保険事業支援計画においては、H29の整備目標として2,672床を設定していたが、平成30年3月に策定した第7期介護保険事業支援計画において、H31の整備目標を2,681床としたところであり、当該目標に対しては、概ね計画的に整備が進んでいるため、「達成可能」と判断した。

施策推進に向けての課題

・介護サービス基盤の整備については、介護保険事業支援計画に基づき着実に整備を進めてきているところであるが、特養の待機者が1,800人を越えていることなども踏まえ、今後も計画的に進めていく必要がある。一方、県政世論調査等によると、県民の約7割の方が、介護が必要になった場合でも「自宅や住み慣れた地域で介護を受けたい」と考えており、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、在宅医療や訪問看護等の推進に積極的に取り組んでいるところである。
施設と在宅のバランスの取れた介護サービス基盤の整備をより一層進めていくことが必要である。

平成30年度の施策の方向性

・平成30年度からの第7期介護保険事業支援計画において、①多くの県民が介護が必要になっても住み慣れた自宅や地域で暮らしたいと考えていること、②計画のガイドラインである国の基本指針では、「可能な限り、住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことができるよう、地域における継続的な支援体制の整備を図ることが重要である」とされていることから、これまで進めてきた地域密着型特別養護老人ホーム等の整備に加え、小規模多機能型居宅介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護など、複合的なサービスを柔軟に提供できる地域密着型のサービス基盤を一層充実させていく。

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H29)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
地域活動に参加している人の割合 (%)	59.4%	55.0%	70%	要努力	・目標の達成にあたり、幅広い世代からの参加者を掘り起こす必要があることから、要努力とした。

施策推進に向けての課題

- ・地域活動やボランティア活動参加者の高齢化・固定化の傾向が見られるため、学生、若者、勤労者、中高年世代などへ広く参加を働きかけていくことが必要である。特に退職を迎える中高年世代の参加を促す取り組みや、企業と協働した取り組みで幅広い世代の参加促進を図っていく必要がある。
- ・今後増加が予想される県内在住外国人の地域社会への受入れをより一層推進するため、「富山県多文化共生推進プラン」の大幅な見直しを行う必要がある。

平成30年度の施策の方向性

- ・幅広い県民に地域活動やボランティア活動への参加を働きかけていくとともに、ボランティア団体が他団体や自治振興会等と協働して実施する事業に支援するなど、多様な主体が地域活性化に取り組む環境づくりを進める。
- ・「富山県多文化共生推進プラン」の大幅な見直しを行い、新たに『富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン(仮称)』を策定するなかで、外国人住民を地域社会へ受け入れるための施策を検討する。

「要検討」とした具体的施策

小中学校におけるきめ細かな少人数教育の実施と県立学校の学習環境の整備

重要業績評価指標 (KPI) 名	策定時 (H26)	実績 (H29)	目標 (H31)	達成の見通し	判断見通しの理由
幼稚園・保育所・小学校合同研修会参加率 (%)	48.2%	58.1%	増加させる	達成可能	・子供たちのために幼児期の教育と小学校の教育の接続の重要性が理解されつつあり、参加校(園)の割合が今後も増加していくと考え、達成可能と判断した。
児童生徒のICT活用を指導する能力	71.2%	71.9%	80.0%	要努力	・ICT機器は通常の授業で活用されつつあるが、各市町村ではICT機器やソフトウェアの整備が十分進んでいない。また、教員には、ICT活用を指導する能力以外に求められる資質・能力も多く、その急激な向上は期待できないため、要努力と判断した。

施策推進に向けての課題

- ・少人数指導と少人数学級の効果的な組み合わせの在り方、小学校における英語教育の充実について、国の加配の活用を含めて検討する必要がある。
- ・幼児教育と小学校教育の接続に関して、各校(園)により認識に違いがあり、研修参加校の増加に直結していかない。
- ・教員の資質・能力向上のための研修等支援体制の整備や、各校において教育効果を向上させるためのノウハウを集積を図る取組みが必要である。

平成30年度の施策の方向性

- ・少人数教育の充実に向け、国、市町村、民間の関係団体等との連携強化を図っていく。
- ・小学校での英語教育の充実のため、国の加配の活用を含め、英語専科教員及びその他の専科教員の配置について検討していく。
- ・ICTを活用した効果的な授業の実現やプログラミング教育の導入に向けて、特に小中学校の教員の指導力向上のための研修のさらなる充実を図る。